

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																						
					財政健全化等	×	歳入総額	6,211,020			5,454,761	実質収支比率			3.8	5.1																				
市町村名	川棚町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,054,953	5,239,141	経常収支比率	85.2	82.5	(91.1)	(88.7)																						
					首都	×	歳入歳出差引	156,067	215,620	(※1)																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,865	24,847	標準財政規模	3,689,684	3,721,574																								
					中部	×	実質収支	139,202	190,773	財政力指数	0.35	0.36																								
人口	22年国調(人)	14,651	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-51,571	-32,980	公債費負担比率	12.6	13.4																								
	17年国調(人)	15,158			山振	×	積立金	506	637	健全化判断比率																										
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	14,666	第1次	22年国調	381	17年国調	461	指数表選定	○	実質単年度収支	-51,065	-32,343	連結実質赤字比率	-	-																					
	うち日本人(人)	14,634			5.6	6.3					実質公債費比率	14.0	15.4	将来負担比率	53.2	54.7																				
	25.03.31(人)	14,709	第2次		1,948	2,191				基準財政収入額	1,089,878	1,111,297	資金不足比率(※4)																							
	うち日本人(人)	14,675			28.6	29.9					基準財政需要額	3,140,562							3,156,525																	
	増減率(%)	-0.3	第3次		4,485	4,684					標準税収入額等	1,397,207		1,420,387																						
うち日本人(%)	-0.3			65.8	63.8					経常経費充当一般財源等	3,159,017	3,062,823																								
面積(km ²)	37.26									歳入一般財源等	4,181,704	4,040,897																								
人口密度(人/km ²)	393																																			
世帯数(世帯)	5,144																																			
職員の状況																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,951,284	6,013,374	うち公的資金	5,608,450	5,626,065																						
	市区町村長	1	7,400		一般職員	94	279,556	2,974	債務負担行為額(支出予定額)	189,504	232,805																									
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																									
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	2	7,152	3,576	土地開発基金現在高	362,630	362,186																									
	議会議長	1	3,050		教育公務員	1	2,677	2,677	積立金現在高	342,820	342,314																									
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	369,597	358,530																									
	議会議員	12	2,280		合計	95	282,233	2,971	減債基金	1,240,584	1,305,823																									
					ラスパイレス指数				96.2	其他特定目的基金																										
	一般会計等の一覧																																			
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	介護保険事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	観光施設事業特別会計	(9)	東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(10)	東彼地区保健福祉組合 介護保険会計(サービス勘定)	(11)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(14)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(15)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(17)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(18)	(社)長崎県林業公社	○

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,215,687	19.6	1,215,687	35.1	普通税	1,207,492	99.3
地方譲与税	50,327	0.8	50,327	1.5	法定普通税	1,207,492	99.3
利子割交付金	2,634	0.0	2,634	0.1	市町村民税	552,945	45.5
配当割交付金	3,946	0.1	3,946	0.1	個人均等割	19,745	1.6
株式等譲渡所得割交付金	5,427	0.1	5,427	0.2	所得割	449,695	37.0
地方消費税交付金	122,443	2.0	122,443	3.5	法人均等割	27,016	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,489	4.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	542,235	44.6
自動車取得税交付金	8,342	0.1	8,342	0.2	うち純固定資産税	541,091	44.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,340	3.1
地方特例交付金	3,686	0.1	3,686	0.1	市町村たばこ税	74,972	6.2
地方交付税	2,131,450	34.3	2,050,684	59.1	鉱産税	-	-
普通交付税	2,050,684	33.0	2,050,684	59.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	80,764	1.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	8,195	0.7
(一般財源計)	3,543,942	57.1	3,463,176	99.9	法定目的税	8,195	0.7
交通安全対策特別交付金	2,777	0.0	2,777	0.1	入湯税	8,195	0.7
分担金・負担金	92,242	1.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	130,023	2.1	1,143	0.0	都市計画税	-	-
手数料	8,449	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	889,812	14.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	675,611	10.9	-	-	合計	1,215,687	100.0
財産収入	18,178	0.3	-	-			
寄附金	3,960	0.1	-	-			
繰入金	76,621	1.2	-	-			
繰越金	215,620	3.5	-	-			
諸収入	93,585	1.5	384	0.0			
地方債	460,200	7.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	241,700	3.9	-	-			
歳入合計	6,211,020	100.0	3,467,480	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.3	91.1
現・計	98.6	95.0
年	97.7	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,089,808	実質収支	29,313
下水道	321,046	再差引収支	611
観光施設	256,469	加入世帯数(世帯)	2,310
簡易水道	783	被保険者数(人)	3,920
上水道	-	被保険者	83
国民健康保険	103,432	1人当り	121
その他	408,078	保険税(料)収入額	325
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,703	1.7	-	100,630
総務費	613,920	10.1	31,261	525,784
民生費	1,833,886	30.3	5,493	871,986
衛生費	522,505	8.6	9,606	513,308
労働費	6,441	0.1	-	793
農林水産業費	644,007	10.6	-	221,286
商工費	343,631	5.7	-	216,706
土木費	698,575	11.5	258,909	529,607
消防費	215,325	3.6	13,413	203,878
教育費	450,131	7.4	159,379	309,947
災害復旧費	13,745	0.2	-	5,333
公債費	612,084	10.1	-	526,379
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,054,953	100.0	1,009,441	4,025,637

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,527,165	41.7	1,580,859	1,580,458	42.6
人件費	799,040	13.2	768,240	767,839	20.7
うち職員給	459,376	7.6	438,902	-	-
扶助費	1,116,041	18.4	286,240	286,240	7.7
公債費	612,084	10.1	526,379	526,379	14.2
元利償還金	612,084	10.1	526,379	526,379	14.2
内 うち元金	522,290	8.6	436,585	436,585	11.8
内 うち利子	89,794	1.5	89,794	89,794	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,504,602	41.4	2,136,224	1,578,559	42.6
物件費	499,717	8.3	433,392	353,555	9.5
維持補修費	19,966	0.3	8,485	7,230	0.2
補助費等	821,548	13.6	754,313	626,345	16.9
うち一部事務組合負担金	395,420	6.5	392,984	309,781	8.4
繰出金	1,089,808	18.0	939,805	591,429	15.9
積立金	16,334	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	57,229	0.9	229	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,023,186	16.9	308,554	-	-
うち人件費	16,420	0.3	15,559	-	-
普通建設事業費	1,009,441	16.7	303,221	-	-
うち補助	662,238	10.9	45,239	-	-
うち単独	300,143	5.0	246,122	-	-
災害復旧事業費	13,745	0.2	5,333	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,054,953	100.0	4,025,637	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

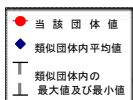
平成25年度 長崎県川棚町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,211	6,055	156	139	79	5,951	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,666	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,634	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.26	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	6,211,020	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	6,054,953	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 III-2	
実質収支	139,202	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,689,684	千円			

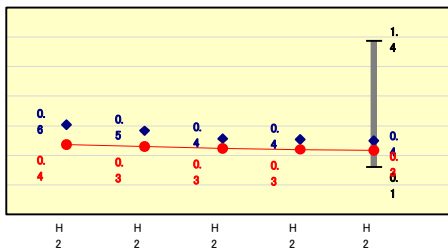


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

力指数

類似団体内順位 42/75 全国平均 0.49 長崎県平均 0.38

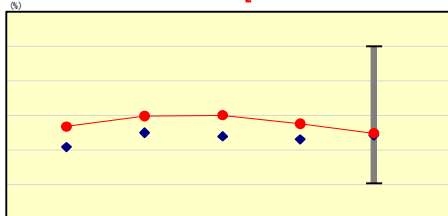


財政力指数の分析欄
 ここ数年間は横ばい状態が続いており、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。
 長引く景気低迷により、町税(個人・法人等)の自然増は見込み難い状況が続いており、引き続き税収の徴収率向上対策等により、自主財源確保に努める。

財政構造の弾力性

収支

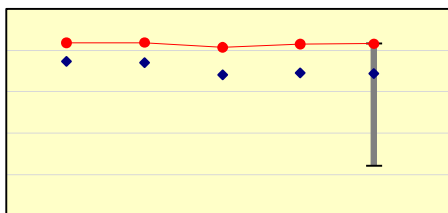
類似団体内順位 27/75 全国平均 90.2 長崎県平均 88.6



経常収支比率の分析欄
 事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めた結果、ここ数年は改善傾向にあったが、社会保障関係費の増加の影響により、昨年度から2.7ポイント悪化となった。
 引き続き義務的経費の削減と効率的な行政運営に努め、現在の水準を維持する。

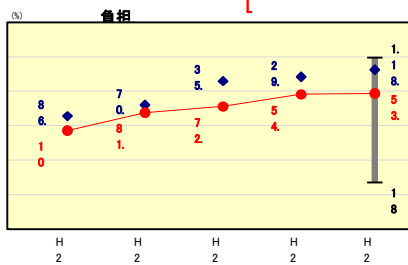
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 1/75 全国平均 116,288 長崎県平均 120,322



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務・し尿処理業務等の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。

将来負担の状況



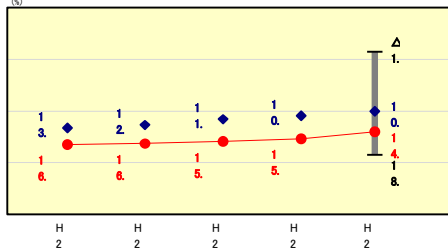
類似団体内順位 46/75 全国平均 51.0 長崎県平均 34.1

将来負担比率の分析欄
 ここ数年改善傾向にあるが、特に基金の積立を行ったこと、新たな借入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより改善した。
 しかし、類似団体平均を大きく上回っているため、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を回り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

公債費

類似団体内順位 62/75 全国平均 8.6 長崎県平均 9.0

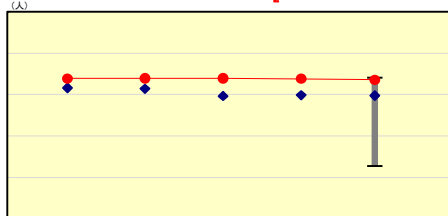


実質公債費比率の分析欄
 過去に発行した起債の負担の影響が大きく類似団体平均を上回っている。
 ここ数年は新たな起債発行の抑制に努め、計画的に起債残高の減速を図っているため、今後は徐々にではあるが改善が図られると見込まれる。

定員管理の状況

人当たり

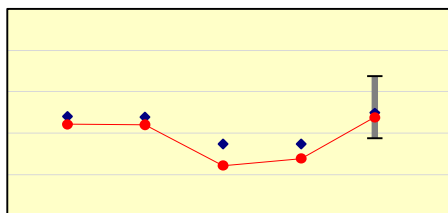
類似団体内順位 4/75 全国平均 6.98 長崎県平均 7.59



人口千人当たり職員数の分析欄
 以前から類似団体平均を下回っている。
 これは、定員適正化計画に基づき民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果である。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 45/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 対前年比で9.9ポイント減少しており、主な要因としては国家公務員給与削減措置に伴うものである。

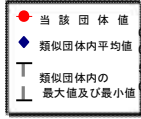
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長崎県川棚町

経常収支比率の分析

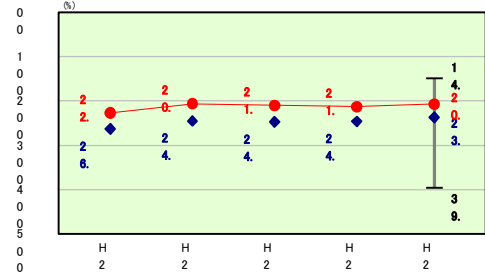
人口	14,666	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,634	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	37.26	km ²	実収公債費比率	14.0	%
歳入総額	6,211,020	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	6,054,953	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 III-2	
実収収支	139,202	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,689,684	千円			
地方債現在高	5,951,284	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

人件費

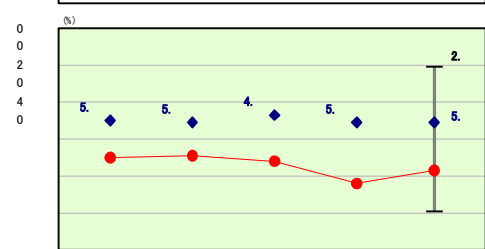
類似団体内順位 17/75 全国平均 23.7 長崎県平均 23.1



人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は3.0ポイント下回っており、本町の対前年度比も、若干の減少を示している。これは、主に臨時特例法における地方公務員給与削減によるものである。
 今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費抑制を図る。

扶助費

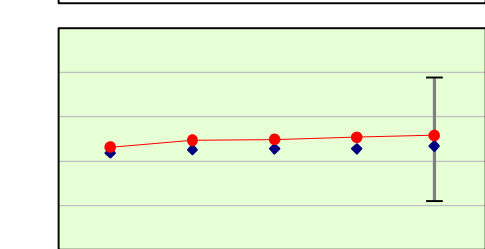
類似団体内順位 65/75 全国平均 11.3 長崎県平均 11.1



扶助費の分析欄
 ここ数年間はほぼ横ばい状態が続いていたが、今年度は対前年度比0.7ポイント下回った。主な原因は、町立保育所が民営化されたことに伴う運営費等の減少による。
 今後も福祉政策の拡充などにより、増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。
 当面は現在の水準を保つことに努める。

公債費

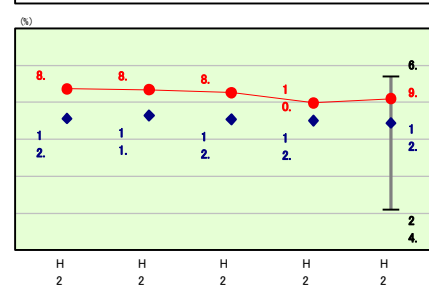
類似団体内順位 34/75 全国平均 18.6 長崎県平均 20.6



公債費の分析欄
 類似団体平均を2.4ポイント下回っており、前年より改善傾向にあるが、経常収支比率の大きなウェイトを占めているもののひとつである。
 近年は繰上償還の予定はないが、今後も引き続き新たな起債発行抑制に努め、経常収支比率改善を図る。

物件費

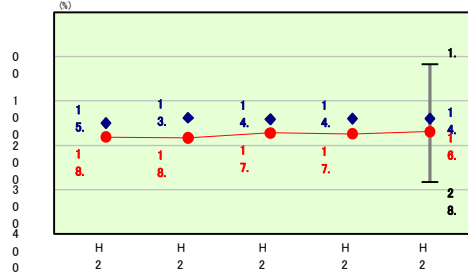
類似団体内順位 11/75 全国平均 13.7 長崎県平均 12.5



物件費の分析欄
 本町の対前年度比は0.6ポイント減少しており、類似団体平均よりも3.3ポイント下回っている。
 今後も引き続き経費削減を推進する。

補助費等

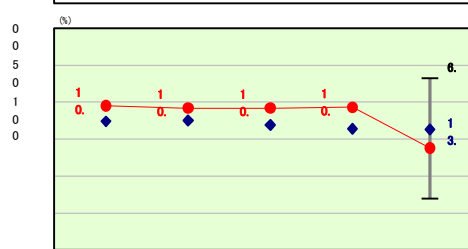
類似団体内順位 58/75 全国平均 10.0 長崎県平均 9.3



補助費等の分析欄
 ここ数年はほぼ横ばいであるが、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。
 平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めてきているので、今後はさらに踏み込んだ廃止・縮小を図る必要がある。

その他

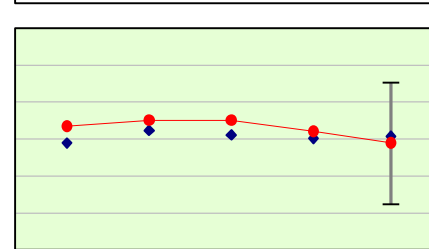
類似団体内順位 60/75 全国平均 12.9 長崎県平均 12.0



その他の分析欄
 ここ数年は、横ばいで推移していたが、25年度は前年度よりも5.5ポイント増となり、類似団体比較でも2.5ポイント上回った。
 これは、観光施設の大規模改修により観光施設事業特別会計へ多額の繰出しを要したことが主な要因である。
 今後は、こうした特別会計への繰出金の抑制を図るため、各特別会計の適正な事業運営に努める必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 37/75 全国平均 71.6 長崎県平均 68.0



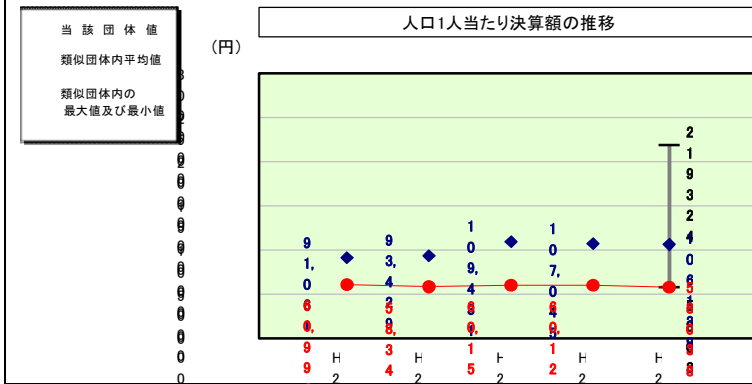
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、対前年度比3.1ポイント増加し、類似団体平均を上回った。
 主にその他の経費がその要因となっている。今後も引き続き定員適正管理に努め、各種費用の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長崎県川棚町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

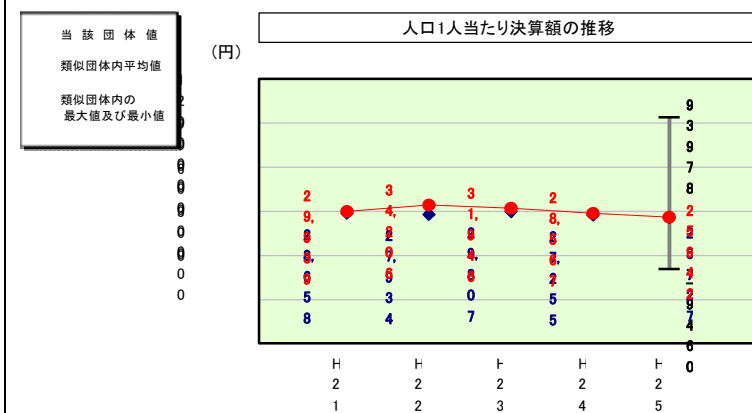
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	799,040	54,482	87,341	▲ 37.6
賃金 (物件費)	54,414	3,710	8,730	▲ 57.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	49,736	3,391	12,876	▲ 73.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,263	2,063	4,293	▲ 51.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,420	1,120	2,010	▲ 44.3
▲退職金	▲ 98,690	▲ 6,729	▲ 10,218	▲ 34.1
合計	851,183	58,038	106,139	▲ 45.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.48	10.27	▲ 3.79
ラスパイレス指数	96.2	95.1	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

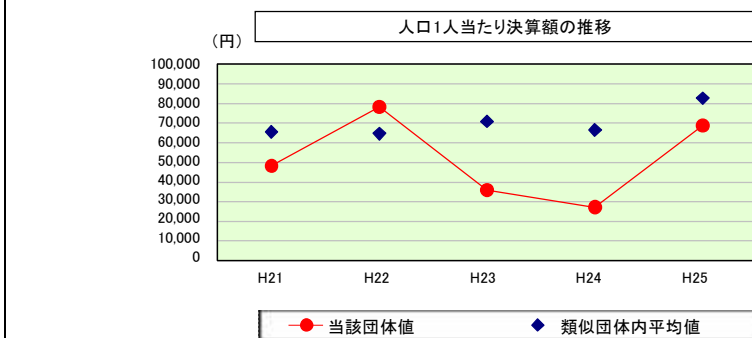


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	612,084	41,735	57,922	▲ 27.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	387,477	26,420	16,698	58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	192,563	13,130	4,963	164.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,334	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 85,705	▲ 5,844	▲ 2,783	110.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 725,955	▲ 49,499	▲ 52,415	▲ 5.6
合計	380,464	25,942	25,727	0.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

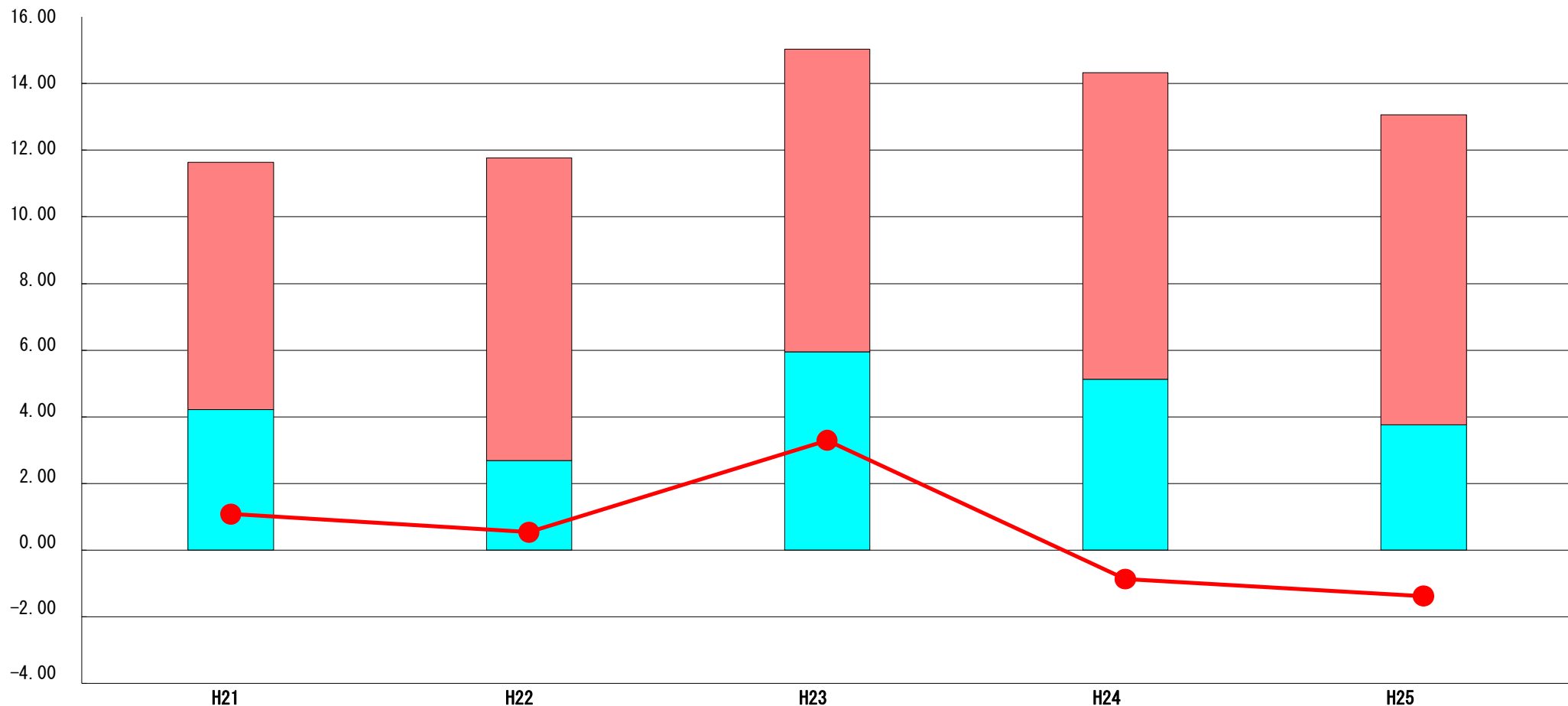
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	727,343	48,255	22.4	65,529	43.0	▲ 20.6
うち単独分	187,742	12,456	▲ 1.5	32,858	44.5	▲ 46.0
H22	1,177,072	78,330	62.3	64,717	▲ 1.2	63.5
うち単独分	357,926	23,819	91.2	31,931	▲ 2.8	94.0
H23	534,791	35,909	▲ 54.2	70,897	9.5	▲ 63.7
うち単独分	344,098	23,105	▲ 3.0	39,878	24.9	▲ 27.9
H24	399,765	27,178	▲ 24.3	66,496	▲ 6.2	▲ 18.1
うち単独分	152,670	10,379	▲ 55.1	36,530	▲ 8.4	▲ 46.7
H25	1,009,441	68,829	153.3	82,748	24.4	128.9
うち単独分	300,143	20,465	97.2	44,732	22.5	74.7
過去5年間平均	769,682	51,700	31.9	70,077	13.9	18.0
うち単独分	268,516	18,045	25.8	37,186	16.1	9.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.42	9.09	9.09	9.20	9.29
 実質収支額		4.21	2.68	5.95	5.13	3.77
 実質単年度収支		1.08	0.54	3.29	▲ 0.87	▲ 1.38

分析欄

近年は実質収支は黒字であるが、実質単年度収支は赤字となっている。

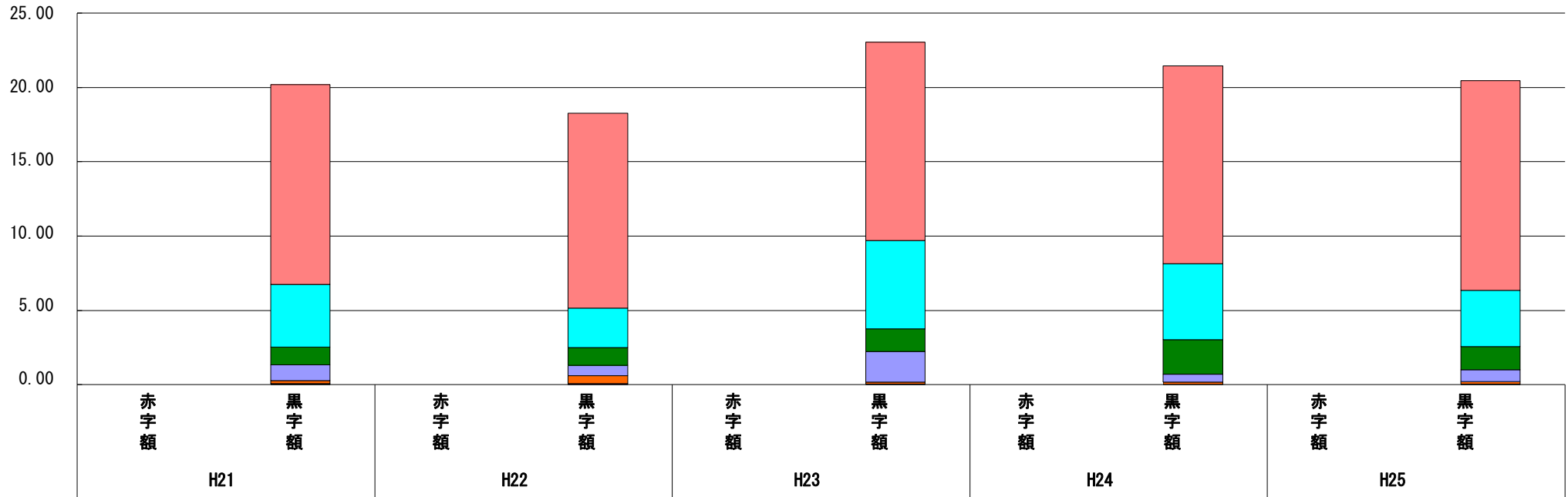
今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況と見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金の運用による財政運用が求められるため、単年度収支が赤字とならないような行政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		13.46	13.09	13.34	13.31	14.14
一般会計		4.21	2.68	5.95	5.13	3.77
介護保険事業特別会計		1.19	1.20	1.53	2.31	1.57
国民健康保険事業特別会計		1.06	0.69	2.06	0.55	0.79
公共下水道事業特別会計		0.21	0.54	0.15	0.15	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.00	0.02
簡易水道事業特別会計		0.01	0.04	0.01	0.01	0.01
観光施設事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。
 今後は、下水道事業では、独立採算の原則に立ち返った料金引き上げによる健全化、国民健康保険会計においては保険税の適正化を図る等して、繰出金の増加を招かないよう努め、また、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められる。

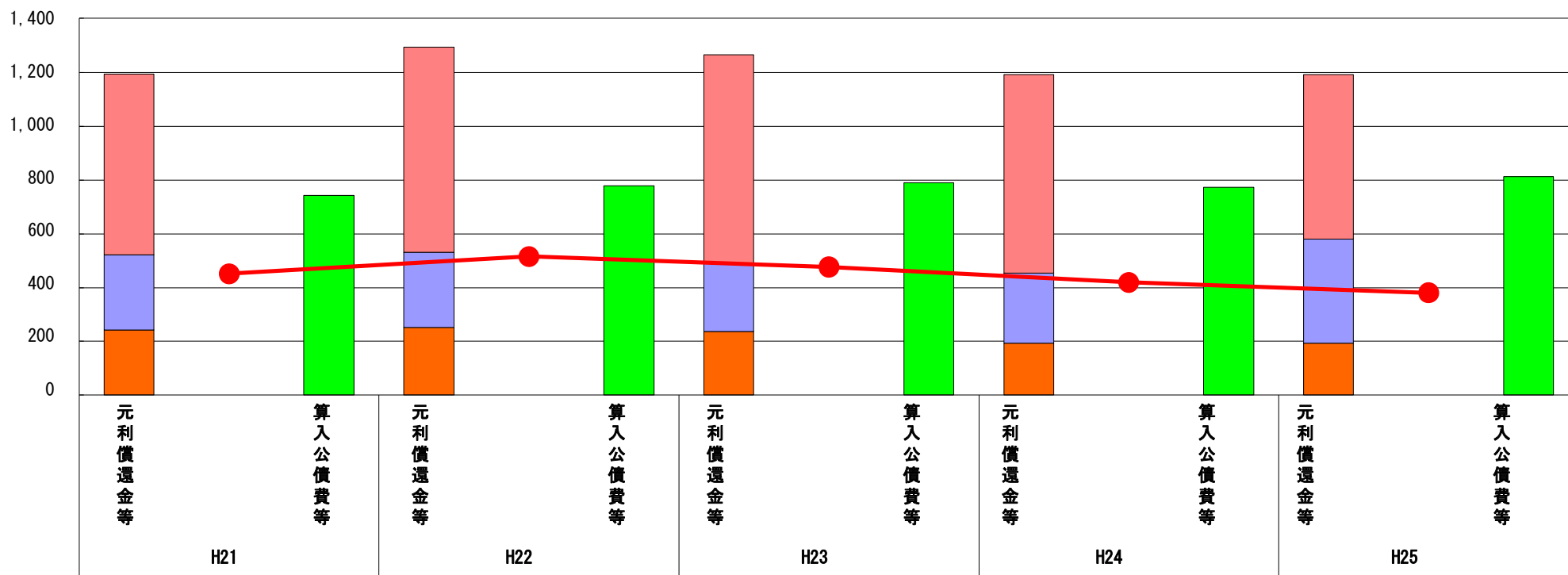
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		673	763	773	738	612
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		278	279	256	260	387
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		243	252	236	193	193
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		743	779	789	772	812
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		451	515	476	419	380

分析欄

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。

今後の見込みとして、起債や普通交付税額の動向にもよるが、一般会計における公債費のピークは過ぎたものと推測され、現状では当面の間、実質公債費比率が増加することはないと想定される。

ただし、健全化指標を適正なものにし、さらに改善していくためには、今後も起債を抑制し、健全な財政運営に努める必要がある。

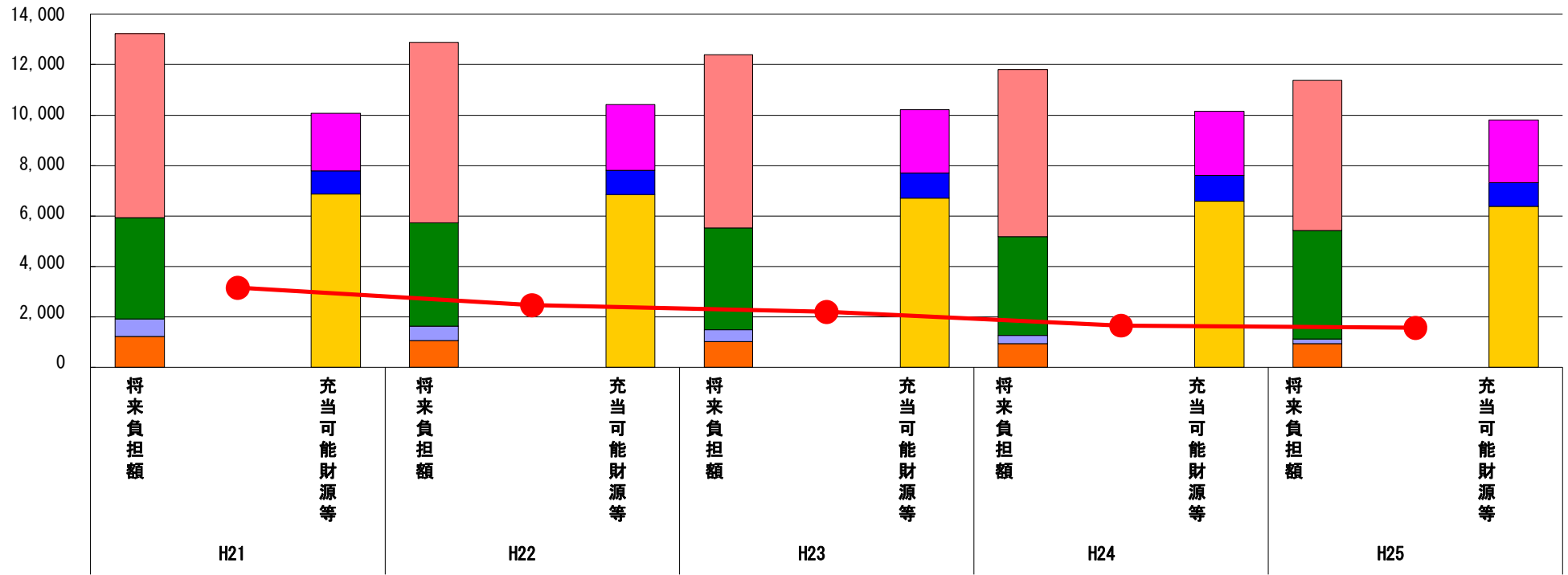
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,298	7,156	6,879	6,624	5,951
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,013	4,105	4,033	3,903	4,288
	組合等負担等見込額		689	567	460	324	205
	退職手当負担見込額		1,233	1,059	1,040	956	936
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	3	2	2	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,294	2,603	2,487	2,531	2,489
	充当可能特定歳入		905	959	997	1,013	934
	基準財政需要額算入見込額		6,876	6,850	6,723	6,601	6,380
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,160	2,478	2,206	1,662	1,578

分析欄

ここ数年改善傾向にあるが、新たな借り入れを抑制し、町債残高が減少したことなどにより、改善したので、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。